Newsletter　Citizen's eyes vol.44

2025 年 4 月 13 日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先☎ 090-8701-6816　https://civic-journalism.toyama-web.jp

映画「ノーアザーランド」と国連 6 機関の共同声明

ガザは地獄であるが、映画が記録しているヨルダン川西岸でもイスラエルの異常さを伝えている。パレスチナ住民の家を壊し移動して建てればまた壊す。パレスチナ人には人権が認められず一方イスラエル側はやりたい放題だ。4 月 7 日国連広報センターが国連 6 機関が共同声明を出したと X で知った。「わたしたちはガザで人命を全く顧みない戦争行為を目の当たりにしています。1 か月以上支援は届いていません。1 週間 100 人以上の子供が殺され、負傷しています。飢餓も発生しています。民間人の保護を。支援の促進を、人質の解放を、停戦の再開を」 果たして、誰が , 何が戦争を、虐殺を止めることができるのか。 （お）

能動的サイバー防御法案　衆議院通過

大 島 俊 夫

極右政権と言われた安倍政権の登場後、戦後日本が築いてきた「平和と民主主義」が急激に崩されていく経過を私たちは目の当たりにしてきたが、その流れは安倍政権でなくなっても留まることがないのが現状だ。

2012 年第二次安倍政権成立以後の基本的人権を侵害する懸念が指摘された法や平和憲法にもとづかない戦争準備体制を強化する制度や法がいくつもつくられた。

2012 年以後つくられた主な治安立法と戦争関連法

2013 年 5 月共通番号 (マイナンバー）法
　同年 12 月特定秘密保護法
2014 年 7 月集団的自衛権の行使を容認する閣議決定
2015 年 9 月安保関連法
2016 年 5 月盗聴法の改悪
2017 年 6 月共謀罪法
2021 年 5 月デジタル監視法
　同年 6 月重要土地規制法
2022 年 5 月経済安保法
2022 年 12 月「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保 3 文書の閣議決定
2023 年 6 月軍拡予算確保法、軍事産業強化法
2024 年 5 月経済秘密保護法

2025 年 4 月 8 日能動的サイバー防御法案 衆議院通過

この法案は 2022 年 12 月閣議決定された安保 3 文書の一つ「国家安全保障戦略」に書かれたサイバー安全保障分野での対応能力を向上させるとしたことに基づいて法案化がすすめられた。

審議されているのは 2 つの法案であり、一つが、サイバー攻撃の報告義務や通信情報の分析等を定めたインターネット常時監視法案と評される「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（サイバー被害防止法案）。もう一つが、サイバー攻撃を警察官と自衛官による無害化＝先制攻撃の根拠規定等を整備する、サイバー版先制攻撃法案と評される「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（アクセス無害化実施法案）」だ。

以下がその法案の主な問題点だ、

立法事実の疑問

まず法案説明資料に載っている、この法案の必要性や正当性を根拠付ける立法事実に関する説明資料の指摘には誇張がされている。

2023 年の 6 億パケット以上の攻撃で、観測ＩＰアドレスに 14 秒に 1 回の攻撃試みとされている（注 1）が、攻撃＝被害ではなく、大半は防御されている。実際の被害の多くは古いバージョンの利用や、設定の不備 , ＩＤパスワード管理の不備（注 2) でそれぞれ対応可能で、警察・自衛隊が対処できるものでない。

違憲の疑い

同法はサイバー犯罪やサイバー攻撃の事実がなくても通信情報の取得を認めており、当事者の同意なしで通信情報を取得可能となっている。無害化と称して警察・自衛隊等によるハッキング行為を合法化し、それらの行為に裁判所の令状も不要とされている。憲法が保障する通信の秘密 , 検閲の禁止、令状主義に違反している。

能動的サイバー防御／「アクセス・無害化」が戦争に巻き込む危険性

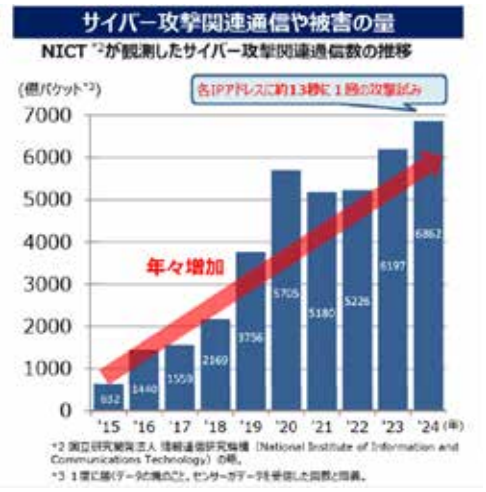
アクセス（攻撃に使用されているサーバー等が持つ脆弱性を利用し遠隔からログイン）➡無害化（サーバーが攻撃に利用されないよう無害化）のやり方は、サーバーが他国にある場合、その国の主権を侵害する行動であり、敵基地への先制攻撃と関連し、攻撃と報復の戦争を起こす危険性がある。

★なお、サイバー攻撃に関する国際法である「タリン・マニュアル」の規則 4 では「国家は、他国の主権を侵害するサイバー行動を行ってはならない」としている。

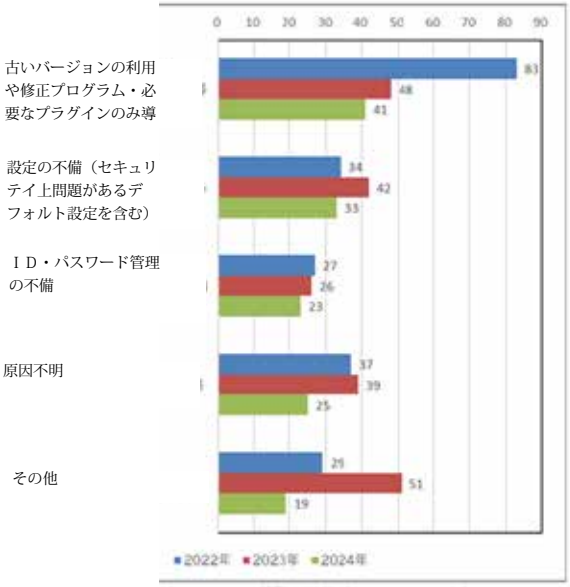
崩されていく「平和と民主主義」を守るのはもちろん私たち市民一人ひとりであるが、全ての報道人も報道機関もその一翼を担い続けてもらいたい。

※ 2012 年から 2024 年に成立した治安立法や戦争関連法については、「表現の自由とメデイアの現在史」（日本評論社）と「経済安保が社会を壊す」（地平社）を参考にした。またサイバー攻撃法案については、地平 4 月号や、インターネット監視先制サイバー攻撃法案に反対する 3.16 シンポジウムの配布資料を参考にした。

（注１）



（注２）



（注１）サイバー対処能力強化法案※１及び同整備法案※２について説明資料より / 内閣官房サイバー安全保障体制整備準備室
（注２）不正アクセスの原因別件数の推移／コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況 / 情報処理推進機構 セキュリティセンター

サンデー毎日

甲田　克志

もし、編集長の立ち場であれば、どうしているだろう。売上部数は減り続け、ライバルでもあった週刊朝日は２３年５月３０号で休刊となっている。いつ止めを刺されても不思議ではない。追い詰められる編集長か。そんな思いが、売り棚に並んだサンデー毎日を手にしてよぎった。創刊１０２周年３月２３日号、東大合格者ランキング特集で「超速報！１人まで掲載」と銘打っている。

週刊誌を買うのは数年ぶりだろう。４００円くらいかと思って５００円玉を用意していたが、７７０円と聞いて驚いた。表紙裏の広告が予備校の「駿台」で、妙に納得する。そういえば高校同期２人が一浪して駿台で鍛えられ、東大切符を手にして、それぞれ日銀、ゼネコンの鹿島でそれなりのポストを得ている。

ともあれ東大合格号は通常号より倍近く売れ、ドル箱となっている。スタートとなったのが４９年の蛍雪時代で、東大自身が合格者の氏名、出身校を発表している。これが７５年まで続き、朝日、毎日、読売などの大手紙がランキングを載せ、地方紙では合格者と出身校を載せていた。７６年、文部省が受験競争を煽るとして、出身校名公表の中止を求め、大学も非公表とした。しかし、読者のニーズが高く、辞めるわけにはいかない。東大受験者リストを作り、出身校を割り出していく。サンデー毎日では選任デスクが１人にアルバイトが２人、年明けにはアルバイト８０人以上とし、発表直前には貸フトンを持ち込んでの徹夜作業で取り組んだ。サンダー毎日ブランドに自負でもある。それが２０００年以降、受験番号のみで氏名が非公表となる。個人情報保護法の審議が進むのと軌を一にしている。しかし、抗する動きとして、高校側が東大合格者数こそ優劣の物差しとして、アンケート調査に応じてくれることになる。加えて、石原慎太郎都知事や橋下徹府知事が難関大学合格の目標値を公立高校に求めたことも大きい。しかし、いつまでも合格ランキングに頼ってばかりというわけにはいかない。

サンデー毎日のコラム執筆者は五木寛之、高村薫、青木理、高橋源一郎と多彩である。藤後野里子・編集長の頑張りも見えてくるが、閉店を決めた東京の書店経営者の嘆きが絶望的に響く。「定期的な来客が見込める雑誌の売り上げが壊滅的に減ったことが響いた」。

《コラム》沖縄のいま（35）

「沖縄戦 80 年」　沖縄戦の教訓を、いまに「新しい戦前」にしないために

小原　悦子

なぜ、いま、沖縄戦を学ぶのか

戦後 80 年。「沖縄戦 80 年」でもある。

なぜ、いま、沖縄戦を学ぶのか。戦争しないため、戦争を呼び込まないため。これに尽きる。今年は特に、そのことを強く思う。

琉球新報は昨秋から沖縄戦の連載を組んでいる。沖縄タイムスも同様だ。記事の随所に、琉球弧の島々が米国の「対中戦略」の先頭に巻き込まれていく現在進行形の危機感がにじむ。

与那国島・石垣島・宮古島・奄美大島へのミサイル部隊や電子戦部隊の配備。沖縄島陸自勝連分屯地での第 7 地対艦ミサイル連隊の創設、那覇空港・石垣港・平良港の「特定利用空港・港湾」指定、先島 12 万人の九州・山口県への「避難」計画、12 式地対艦ミサイルの長射程化、九州各地の基地強化、弾薬庫の増設・・・。沖縄戦の記事と連動して、沖縄・西日本で進む軍事要塞化の記事が紙面を満たす。

沖縄戦とは何だったのか

沖縄戦とは何だったのか。日本軍にとっては、本土決戦までの時間稼ぎの「捨て石」作戦だった。松代大本営造設や本土全域に総決戦態勢をつくるために、沖縄守備軍（第 32 軍）には 1 日でも長く米軍を沖縄に留めておくこと（持久戦）が求められた。そのために第 32 軍は首里城地下の司令部壕を放棄し、追いつめられた住民が集中する南部へ撤退してまで「沖縄戦」を長引かせた。一方米軍は、日本本土攻撃のための前線基地、兵站基地として沖縄を確保することが目的だった。

3 月 26 日の慶良間諸島への米軍上陸から約 3 か月に及ぶ沖縄戦で、住民の 4 人に 1 人が犠牲になったとされる。正確な死亡者数は不明だ。沖縄県の HP によれば、沖縄戦の死者は、沖縄の住民約 9 万 4,000 人、沖縄出身者もふくむ日本軍約 9 万 4,136 人（うち沖縄出身の軍人・軍属が約 2 万 8000 人）、アメリカ軍 1 万 2,520 人となっている。

軍のいるところに戦 (いくさ) が来る

1944 年 3 月、第 32 軍が創設されるまで、沖縄県には郷土部隊がなかった。つまり、富山でいえば、旧第 9 師団隷下の第 35 連隊に相当する部隊がなかった。徴兵・召集の事務を取り扱う沖縄連隊区司令部のみがあり、「沖縄の軍備は連隊区司令官の軍馬 1 頭」と揶揄されるほどだった。徴兵・召集された県民は旧第 6 師団（熊本）、旧第 12 師団（久留米）など九州の各部隊に入隊していた。

第 32 軍の創設によって、「満州」から第 9 師団（44 年 11 月に台湾に移転）、第 62 師団、北支から第 24 師団などが沖縄に移駐し、先島諸島から奄美群島にまで、陸軍だけで一挙に 4 個師団と 5 個混成旅団が配置されていった。約 6 万 7 千人といわれる。これ

琉球新報
The Ryukyu Shimpo
4月1日(火)
米軍、沖縄本島上陸80年
家族、故郷奪われ
「今も踏みにじられている」
沖縄戦80

に海軍の約 1 万人が加わる。その上に、住民約 2 万人が防衛召集された。第 32 軍の総勢およそ 10 万人。一方米軍は、上陸部隊が約 18 万人、兵站部隊や支援部隊を加えて総勢約 54 万人。

島々は米英軍による艦砲射撃や空襲に曝された。しかし、日本軍が駐留していなかった島では戦闘はなかった。島の住民は上陸してきた米軍に直ちに白旗を掲げ、ここには日本軍がいないことを伝え、命を失うことはなかった。

軍は住民を守らない

日本軍による食糧強奪や壕追い出し、スパイ容疑による住民虐殺が随所で起きた。第 32 軍は、「軍官民共生共死の一体化」を住民に強いた。国のため、軍と共に戦い、軍と共に玉砕せよ。「生きて虜囚の辱めを受けず・・・」との戦陣訓が住民にまで強要された。住民は米軍に投降することも許されなかった。

牛島満司令官は 44 年 8 月 31 日の着任時に「防諜ニ厳ニ注意スベシ」と全軍に訓示し、米軍上陸直後には「爾今軍人軍属ヲ問ハズ標準語以外ノ使用ヲ禁ズ。沖縄語ヲ以テ談話シアル者ハ間諜トミナシ処分ス」と命令した。

中国大陸から移転してきた日本兵は、敵に捕まると男は戦車でひき殺され、女は強姦のうえ惨殺されると住民に教え込んだ。隠れている壕に米軍が迫った時、住民は強制集団死（「集団自決」）へと追い込まれた。座間味島、渡嘉敷島、慶留間島、伊江島、読谷村のチビチリガマや本島各地で住民の集団死が起きている。

壕の中には乳幼児もいた。しかし、幼い子の泣き声で敵に居場所を知れるとして、始末せよと迫る声があがる。日本軍兵士が母親から子どもを取り上げて命を奪った例も多発した。

沖縄戦当時、軍の指示によって、戦闘の邪魔になる高齢者、子ども、その世話をする女性らは県外や本島北部へ疎開させられた。石垣島や波照間島では住民すべてが悪性マラリアの有病地へ強制疎開させられ、多くの犠牲者を出した。

いま、「台湾有事」を想定して、先島諸島の住民 12 万人の「避難」計画が進められている。「避難」と聞けば、災害時の一時的なものを想起するが、実際は強制的な疎開である。一人リュック 1 個で 1 か月の「避難」。あまりにも非現実的だ。

命どう宝

「命 (ぬち) どぅ宝」（命こそ宝）とは、「殺さない、殺されない」ということだろう。非戦の教えそのものだ。武力による安全保障ではなく「人間の安全保障」こそ、求められる。「新しい戦前」にしないために。

琉球新報での 1 年半

大 島 俊 夫

朝日を辞めて琉球新報で記者活動を始めた南彰記者は、名前を知っている記者の一人だ。

先日日本ジャーナリスト会議の沖縄支部主催の第３４回沖縄ジャンプナイト・オンラインイベント「朝日新聞から琉球新報へ」（報告者：南彰）の動画配信をみた。南記者が琉球新報に移ってから取組んでいるテーマ、その連載記事が紹介された。（右表）

新しい戦前にしない
/ 戦わない覚悟 / 辞世の句問題など

歩く民主主義 100 の声

国策と闘う

ハラスメントのない社会
/ 南城市長セクハラ疑惑 / アートワーク問題

地方紙連携 / 偽情報 / フジ問題など

何れも富山でも企画・特集していいテーマでないかと思った。

「新しい戦前にしない」は、台湾有事が喧伝され軍事強化が進む一方で、その議論が沖縄以上にない富山だから取り上げるテーマでないか。政治家が戦う覚悟を発言し始めた今、「戦わない覚悟」という個別テーマで特集を組むセンスはさすがだ。

「歩く民主主義 100 の声」にも興味を引いた。人々が自らの意思とは無関係に背負わされてしまっているものの生活の場では様々な沖縄問題について、話す場がない今、インタビューし問いかけ言葉を紡いでいく意義を語った。

戦後直後、NHK は人々の声を直接聞くためにマイクを持って「街頭録音」という番組を放送した。「ラジオと戦争」という本では、最初は人前では話さないと思っていたものの、しどろもどろの発言も次第にマイクの前で堂々と語り始めた様子を伝えていた。そのページには、熊本での街頭録音の場に何百人もの人々が集まっていた様子を写した写真が掲載されていた。誰のための『メデイア』であるべきかを再確認させてくれた一枚の写真だった。